

令和 3 年度

# 決 算 報 告 書

第 1 8 期事業年度

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

令和3年度 決算報告書

国立大学法人東京大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	87,081	89,779	2,697	(注1)
うち補正予算による追加	-	3	3	
施設整備費補助金	23,274	11,669	△11,604	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	9,405	15,259	5,853	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	135	116	△18	
自己収入	74,071	76,231	2,160	
授業料、入学金及び検定料収入	14,750	14,920	169	
附属病院収入	53,598	52,722	△875	(注4)
財産処分収入	-	1,307	1,307	(注5)
雑収入	5,722	7,281	1,558	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	68,767	82,499	13,732	(注7)
引当金取崩	37	45	7	
長期借入金	12,872	3,282	△9,589	(注8)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	6,448	3,384	△3,063	(注9)
出資金	7,030	6,524	△505	
計	289,123	288,793	△329	
支出				
業務費	160,561	158,052	△2,509	
教育研究経費	104,769	106,266	1,497	(注10)
うち設備災害復旧事業	-	3	3	
診療経費	55,792	51,785	△4,006	(注11)
施設整備費	39,115	15,069	△24,046	(注12)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	9,163	15,007	5,844	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	68,767	77,757	8,990	(注14)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	4,485	4,504	19	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
出資金	7,030	6,524	△505	
計	289,123	276,917	△12,206	
収入-支出	-	11,876	11,876	

※本報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、新型コロナウイルス感染症の影響により活動抑制対策の結果、前年度繰越額が予定よりも多くなったため、予算額に比して決算額が2,697百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、一部事業の翌年度繰越等のため、予算額に比して決算額が11,604百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国及び地方自治体からの新型コロナウイルス感染症対策のために病院へ措置された補助金等により、予算額に比して決算額が5,853百万円多額となっております。また補助金等収入には、授業料等減免費交付金251百万円が含まれておりますが、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 附属病院収入については、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた患者数の受け入れや医療施設の通常の稼働等が困難となったため、予算額に比して決算額が875百万円少額となっております。
- (注5) 財産処分収入については、土地の売却によって、予算額に比して決算額が1,307百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、特許権等収入の増収により、予算額に比して決算額が1,558百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等及び寄附金の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が13,732百万円多額となっております。
- (注8) 長期借入金収入については、一部事業の翌年度繰越等により、予算額に比して決算額が9,589百万円少額となっております。
- (注9) 目的積立金取崩については、一部事業の翌年度繰越等により、予算額に比して決算額が3,063百万円少額となっております。
- (注10) 教育研究経費については、(注1)に示した理由等により、前年度繰越額による業務の実施があったため、予算額に比して決算額が1,497百万円多額となっております。
- (注11) 診療経費については、(注4)に示した理由等により、予算額に比して決算額が4,006百万円少額となっております。
- (注12) 施設整備費については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が24,046百万円少額となっております。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が5,844百万円多額となっております。また補助金等収入のうち授業料等免除に使用した分は、補助金等の支出に計上されております。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由等により、事業規模が拡大したため、予算額に比して決算額が8,990百万円多額となっております。